

記者会見要旨

日 時：2026年7月1日（水）午後4時30分～午後5時27分

場 所：太陽生命日本橋ビル 12階 証券団体会議室

出席者：日比野会長、

神作副会長（自主規制会議議長）、

中田副会長（証券戦略会議議長）、

永井副会長（総務委員会委員長）、

松尾副会長、

油布専務理事

※実形式・オンライン形式での開催

冒頭、松尾副会長から、臨時理事会の審議・報告事項の概要について説明が行われた後、日比野会長、神作副会長、中田副会長、永井副会長の挨拶、並びに大要、次のとおり質疑応答が行われた。

（日比野会長）

今年2月以降、がん治療の関係で記者会見への出席が叶わず、メディアの皆様にもご心配、ご迷惑をおかけし、まずはお詫びを申し上げます。おかげさまで一連の治療も無事完了し、こうしてまた皆様と新たな事務年度を迎えることができ、大変嬉しく思っている。改めてよろしく願いしたい。

昨年は、会長就任に当たり、「貯蓄から投資、その先へ」をスローガンに掲げ、既に動き出していた「貯蓄から投資」の流れをより確実なものにしつつ、資本市場を通じたりスクマネーの供給によって我が国経済の発展に貢献すべく、取組みを進めた。

この1年を振り返ると、新NISAの定着を背景に、投資の裾野は大きく広がり、口座数、買付額ともに順調に成長している。くわえて、つみたて投資枠の対象年齢の見直しなど、制度面での改善も進んでいる。

また、金融経済教育については、J-FLECとの連携を強化し、投資行動の基盤となる金融リテラシーの向上を図るとともに、併せて不正アクセス・不正取引への対応として、ガイドラインの整備を進めるなど、最も基本的なことである安心安全な取引環境の整備・確保に向けた取組みにも注力をした。

資本市場の機能発揮の観点では、スタートアップ分野において準

特定投資家向けの勧誘制度の創設や店頭有価証券の原則勧誘禁止の見直しを進めたほか、社債市場の拡大に向けた政策検討に積極的に参画した。全般的に市場環境にも恵まれ、一定の成果を得た1年であったかと思う。

一方で、今後への課題も多く残されている。インフレ経済への移行から4年以上が経過し、物価上昇が続く中でも、家計の金融資産の半分近く現預金に滞留をしている状況は、引き続き改善の余地が小さくはないと考えている。「貯蓄から投資」が進めば、直接金融あるいは資本市場が果たさなくてはいけない役割、果たすべき役割・責任も大きくなると考えている。社債市場の拡大等が大変期待される所以でもあろうかと思う。

こういった中、今年度もスローガンは変わらず、「貯蓄から投資、その先へ」を掲げる。付け加えた部分としては、「その先へ」に向けた取組みをもう一步進めるために、我が国の金融・資本市場が目指すべき姿を検討する懇談会を設置し、議論を行う。その中で証券業界の役割も示していければと考えている。

私からは以上であるが、本年度もどうぞよろしくお願いしたい。

(神作副会長)

昨事務年度に引き続き、副会長および自主規制会議の議長を拝命した。昨事務年度、日証協では、証券会社の市場仲介業者としての機能と信頼性向上に向け、自主規制規則等の整備・見直しを、継続的に行ってきた。

また、スタートアップ企業育成の観点から、J-Shipsをはじめとした、非上場株式取引制度の利活用促進に、これまで以上に積極的に取り組むとともに、企業の資金調達といった分野では、社債市場の活性化に向けた検討も進めてきた。

今事務年度においても、適切な自主規制機能を確保し、また、協会員におけるコンプライアンス体制の整備を支援するため、各施策を着実に実施していくとともに、我が国資本市場の更なる機能発揮・競争力強化に向けた制度整備・利活用促進にも引き続き取り組んでまいる。

今事務年度も日比野会長体制をしっかりとサポートしながら、本協会加盟の協会員が、その社会的使命を適切かつ十全に発揮・遂行できるよう、投資者の保護や金融商品取引および市場の公正性・健全性の確保に全力を尽くす所存であり、何卒よろしくお願いしたい。

(中田副会長)

昨事務年度に引き続き副会長、そして証券戦略会議の議長を務めさせていただく。

NISA 制度の抜本的拡充が図られて 2 年半が経過した。その経過については、先ほど会長の日比野が申し上げたとおりである。

確定拠出年金制度についても、4 月から企業型確定拠出年金におけるマッチング拠出額の上限拡大がスタートしているし、iDeCo についても 12 月から加入可能年齢、それから拠出限度額の引き上げ等が行われる予定である。

要するに、我々日証協が常に働きかけてきた「貯蓄から投資」へ促すような様々な施策が、着実に実行に移され、推進されているということだと思う。こうした中では、国民一人一人の金融リテラシーの向上も必要であるし、金融経済教育の重要性もますます高まってくると思う。

日比野会長体制は 2 年目となる。就任時に掲げた「貯蓄から投資、その先へ」の「その先」が形として見えるように、2 期目の体制もしっかりとサポートしていきたい。今後も「貯蓄から投資」をさらに促進するような制度の拡充、場合によっては新設、それから J-FLEC と連携し、金融経済教育の強化を図り、国民の皆様が安定して資産形成できる環境整備に努めてまいりたい。本日いらっしゃる皆様においても、ご理解とご支援のほどよろしくお願い申し上げます。

(永井副会長)

昨事務年度に引き続き、副会長、総務委員長を務めさせていただく。今日は、日比野会長のお元気な姿を久しぶりに拝見できて大変嬉しく思っている。

今日から 2 年目の体制となる。やや皆さんが申し上げたことの繰り返しになるが、私は証券業界に 45 年身を置いているところ、「貯蓄から投資へ」は、昔から言われてきたものの、掛け声だけで全く定着しなかった。それが岸田政権時の「資産運用立国」からスタートし、ようやく少しずつではあるが、お金が流れ出した。個人金融資産のうち、現預金の比率が 18 年ぶりに 50% を割ったことからもお分かりいただけるだろう。

今年は、「貯蓄から投資へ」の流れがしっかりと定着するように取り組むことが私どもの務めである。まさに正念場だと思うので、今事

務年度もしっかり日比野体制を支えてまいりたい。どうぞよろしくお願い申し上げます。

（記者）

2 問質問させていただきたい。

まず、今期新しい事務年度が始まったということで、会長として特に力を入れて取り組みたいことについて、改めてお伺いさせていただきたい。

（日比野会長）

資料 6 に沿って、説明をさせていただければと思う。

先ほど申し上げたとおり、昨年、会長就任にあたってスローガンを掲げたが、今年もスローガンは同じであり、動き出した「貯蓄から投資」の流れをより確実なものとし、資本市場を通じたリスクマネーの供給によって我が国経済の発展に貢献すべく、取組みを進めていくという点について大きな変化はない。

取組みの柱の一つ目は、「国民の安定的な資産形成とその推進」としている。NISA は成人の 4 人に 1 人が利用する制度であるが、来年からはつみたて投資枠の対象年齢が見直されることになっており、さらに幅広い層にとっての資産形成の入口として、役割はますます大きくなる。また、確定拠出年金制度、iDeCo や企業型 DC も、今年、拠出限度額の引き上げやマッチング拠出の柔軟化などの制度改善が実施され、利便性が大きく向上することになる。

昨年は、資金循環統計において現預金の比率が 2007 年以来 50%を割り、エポックメイキングな年となった。先日発表された今年 3 月時点の数字でも現預金が 47.2%であり、レコードがある中で最低水準の現預金比率である。これは「貯蓄から投資へ」の流れがかなり進んでいる表れだと思う。しかし裏を返せば、インフレ経済下においても家計金融資産の半分近くが依然として現預金に滞留している状況にあり、まだいろいろ取り組まなければいけないことがある。

改善されてきた資産形成の様々な制度をフルに活用していただくためには、国民の皆様によく知っていただき、金融リテラシーを高めていくことが決定的に重要だと思う。そのため、J-FLEC との連携を通じて、国民の皆様の金融リテラシーの向上、それを通じた投資への行動変容を促すような教育活動に引き続き取り組んでいく。

それとともに、インターネット証券口座における不正アクセス・不

正取引に対する対応として、基本的なことである安心・安全な証券サービスの提供にも万全を期していく。

そして二つ目の柱は、「資本市場の更なる機能発揮に向けた取組み」としているが、我が国経済は長く続いた超低金利、デフレ環境を脱し、通常の金利ある世界へと回帰した。この環境変化は、資本市場が担うべき役割を改めて問い直すとともに、その機能を一層強化すべき重要な局面になってきたということだと認識している。現預金比率が低下してきたということは、直接金融あるいは資本市場が果たすべき役割・責任が重くなっているということだと認識している。

とりわけ強い課題意識を持っているのは社債市場であり、我が国資本市場における「失われた 30 年」の中で、ミッシングピースと断言しているのではないかと個人的には考えている。我が国社債市場は、発行体、そして投資家のスタンスともに高格付け銘柄へのバイアスが相当強い。一部個人向けの銘柄が 2、3 あるが、全体としては多様な発行体、多様な信用力の銘柄が揃って、多様な投資家が参加しているという状況にはないということである。

経済産業省の「企業金融の高度化に向けた社債市場の在り方に関する研究会」の報告書や会社法改正の議論等を踏まえつつ、今後の発行体の裾野拡大に期待するとともに、幅広い投資家層の参加を促していく。プライマリーの部分では社債発行の効率化、円滑化に向けた取組み、そしてセカンダリーの部分では社債の取引情報の報告、発表制度の拡充など、実行可能な施策から着実に取り組んでまいりたい。

そして、我が国として長らく大きなテーマとしているスタートアップ企業への資金供給の促進、また、長期的なテーマであるサステナブルファイナンスの推進にも引き続き注力する。これらを通じて、資本市場、直接金融を一層有効に機能させ、インベストメントチェーンの好循環の確立、日本企業の成長、強い経済の実現に貢献してまいりたいと考えている。

これら二つの柱を支える土台として、資金循環を支える証券業界のレベルアップ、証券業に携わる者としての職業倫理・専門性の強化、サイバーセキュリティ対策の向上支援、そしてミドル・バックオフィス業務の効率化などにも引き続き取り組んでまいりたい。

最後に、資料 6 下部に 1 行付け加えているのが、昨年と異なる新しい部分である。「貯蓄から投資、その先へ」の実現のため、将来を展望した我が国金融・資本市場の長期ビジョンを検討すべく、新たに懇談会を設置して議論を進めていく。政府からも 2040 年をターゲット

にした様々な政策が打ち出されているが、証券業界としても、2040 年を見据えて我が国金融・資本市場が目指すべき姿を設定し、その実現に向けた証券業界の役割を示すことができればと考えている。

新事務年度も、こういった施策を通じて、証券業界としても日本経済の活性化に貢献してまいりたい。

皆様のご理解とサポートをいただきながら、しっかりと推進していきたいと考えているので、どうぞよろしくお願いしたい。

（記者）

2 点目、1 年前の就任会見でも言及していた証券口座への不正アクセス被害に関する対応について改めてお伺いしたい。

この 1 年で被害件数は減少傾向にあるものの、まだ被害はゼロにはなっていない状況で、各社に求めてきたフィッシングに耐性のある多要素認証導入などの、現状の対応の進捗についてどのように分析しているか。あわせて、不正アクセスへの対応として、今後さらに検討していることがあれば教えていただきたい。

（日比野会長）

ご指摘のとおり、不正アクセス・不正取引による被害件数は大幅に減少している。事案が発生しない日もかなり多くなっている状況である。しかし、被害はゼロにはなっていない。

インターネット取引を提供している証券会社においては、昨年 10 月に改正された金融庁の監督指針、くわえて日証協の「インターネット取引における不正アクセス等防止に向けたガイドライン」に基づいて、この 6 月末を目標として、フィッシングに耐性のある多要素認証の実装・必須化に向けた取組みが進められたということで、相当程度対応が進んだと評価をしている。

ただし、顧客サイドでスマートフォンのような機器類がないなど、やむを得ない理由により代替的な多要素認証を提供するケースはある。証券会社は、その適応状況等を検証するとともに、検知機能の強化や多層的な追加認証などによって、不正取引のリスク軽減を最大限図るよう努めているというのが実態である。

こういった質問の際に必ず添えていると思うが、インターネット取引を利用されるお客様におかれては、速やかなパスキー認証への切り替えを改めてお願いしたい。

先ほど申し上げたとおり、まだ被害はゼロにはなっていないため、今

後も各社の対応状況や不正アクセス・不正取引の発生状況を注視しながら、そして、世の中のテクノロジーの進展といった状況変化を見ながら、必要に応じて議論・検討を行っていく必要があると認識している。

（記者）

海外での大型 IPO について、先月ナスダック市場にスペース X が上場したが、日本でも個人投資家が多数応募したと聞いている。個人投資家にとってこうした海外株への投資はポートフォリオの分散になる一方、個人のマネーが海外に流出してしまうという面もあると思う。改めてどのように考えているかお伺いしたい。

（日比野会長）

まず基本的なところとして、日本の資本市場あるいは証券市場は、内外・外内の双方向の投資プラットフォームとしてのファンクションをしっかりと果たすことが第一義であると思う。現状がキャピタルフライトのような状況であれば少し考えなければいけないが、散発的にこういったエポックはある。

また、つみたて NISA においてもオルカンばかりではないかという指摘が当初よりあるが、外国人も日本株を買っているし、ご存知のとおり、日本人がある程度海外へ投資することは、資産の分散の観点からも、特段今目鯨を立てる状況にはないと思う。内外フリーに資金が行き交うことができるのはよい状況ではないかと思う。NISA による投資のほとんどが海外へ流出してしまうのではないかといった指摘や、それが円安要因にもなっているのではないかという声もたまにあるが、足元の実態として、本協会の 10 社調査での推計では昨年の NISA における日本株への投資割合は 35%程度であったが、今年に入ってから 41%程度にむしろ高まっており、そういう意味でも、まだ目鯨を立てるほどではないという認識である。

若干矛盾するかもしれないが、昨年、そして今年の上半期も、為替を勘案してもドルベースで見ても日本株のマーケットはメジャーなマーケットの中では圧倒的にベストパフォーマーな状況である。そういう意味では、若い人が日本よりもアメリカの方がアプリアリに良いと思っているとしたら、それは我々証券業界の努力不足であり、しっかりと日本の投資機会を紹介していかないといけないと思う。

基本的に日本の個人投資家は久しく売り越し主体であるわけであ

るが、パフォーマンスが悪いときはともかくとして、良いとき、良い展望があるときにも常に売り越しにはならない方が望ましいと思う。証券業界も、日本株や日本企業への投資の魅力を国内でしっかり伝えていく必要があると思う。

くわえて、新規上場銘柄のスペース X が話に挙がったが、この上半期、日本はグロース市場の新規上場が少なかったようである。少なくとも、金融面からスタートアップが育ちづらい環境になっているということはあってはならないので、この点は引き続き改善に取り組んでいく必要があり、日本の若い人も含めて熱狂するような新しい企業が生まれてほしいと思っている。その環境を金融面で構築すべく引き続き努力していく必要がある。

（記者）

ナスダックにて取引時間を 23 時間に伸ばす議論がある。先ほどもキャピタルフライトの議論があったが、ますます日本株から米国株に資金や現預金が流れることが加速するのではないか。分散投資により、家計がグローバルの成長の果実を得る意味はあると思うが、その勢いが強まるとキャピタルフライトや日本国内のリスクマネーの供給の観点からは懸念があるのではないか。その点について考えがあれば伺いたい。

（日比野会長）

なかなか難しいご質問である。夜間取引ができると便利であるが、夜中も起きて意欲的な取引をすることに直結するかというと、そうではないように思う。仮に 23 時間トレーディングを行うとしても、マザーマーケットの時間帯と比べれば、流動性の面で課題があるのではないか。一定の投資がナスダックの夜間取引へ流れることはあり得るが、この点をもってキャピタルフライトに繋がるほどのインパクトがあるかということ、個人的にはそのような感覚は持っていない。

（記者）

米スペース X は、日本の一般投資家も IPO の初期段階から取引参加できることに意義があったが、これは 2008 年の VISA 以来の出来事である。こうした仕組みは POWL(Public Offering Without Listing)と呼ばれるが、証券業界としてこの仕組みをより積極的に提案して

いくべきだというような方向感や考えがあれば伺いたい。

（日比野会長）

そのようなディスカッションはこれまでしたことはなく、仮に検討するとしてもこれからである。かつて中国の大手金融機関が 2010 年頃にもっぱら POWL で資金調達しており、日本でもかなり頻繁に行われた時代があった。当時は特に中国投資ブームがあったため、証券業界も積極的に取り組んでいたが、米国株でもこのような仕組みにビジネスオポチュニティが多くあり、ダイヤモンドも期待できる状況になれば推進することもあり得ると思う。しかし、現時点で証券業界を挙げて取り組むという話は聞いていない。

（記者）

マーケットについて、足元 162 円という為替水準は約 40 年ぶりとなるが、この水準に対する見解を伺いたい。

（日比野会長）

水準に関する感想は、円が安いということである。

かつてのプラザ合意において、円高への移行プロセスで経験したのがこの 162 円という水準であった。対ドルでは同じ水準ではあるものの、40 年弱前と比較するとドル自体が弱くなっており、為替の実効レートでは 360 円時代より安い水準にあると思う。

そういった意味では、現在の水準が高いか安いかわわれれば、やや円は安いという認識である。

（記者）

功罪両面あると思うが、その点についてはいかがか。

（日比野会長）

功罪両面あるというのが一般的な回答になる。

（記者）

まだ正式決定ではないが、金融庁の再編により、監督局が「銀行・証券監督局」に、総合政策局が「資産運用・保険監督局」になる予定とされている。これに対して何か期待することや所見を伺いたい。

（日比野会長）

あまり特別な意見はないが、資産運用業は非常に伸び代があり、これからの日本経済にとって非常に重要なファンクションを果たすこと自体、個人的には疑いがないと考えている。そうした意味においては、投資顧問業協会と投資信託協会が統合し拡大したことで、監督サイドの体制も一つ上のグレードに上がることは非常にナチュラルなことであると思う。監督サイドも宜しきを得て、資産運用業が発展していくことを期待したい。

（記者）

資料「本協会が対応すべき重要施策」の一番下に「長期ビジョンの検討」を今年度加えられた。これについては懇談会で今後話し合っていくと以前の会見でも説明があったと思うが、改めて、この懇談会の狙いや、会長としてどういったことを検討してほしい、あるいはこういったことをしたいということがあれば伺いたい。

（日比野会長）

「2040 年に向けた我が国金融資本市場のビジョンについての懇談会」（以下、「懇談会」という。）はこれからの話であるため、私から確定的なことを申し上げるべきではないと思うが、今年度最初にこの懇談会の立ち上げを議論していた頃、2040 年はどうあるべきかという話をしてきた。現在では 2040 年にフォーカスした様々な政策も出てきている。

ただ、2040 年に向けての成長戦略を立てるにあたり、必要な官民投資額なども示されているものの、それを支える資金面・金融面のあり方の部分はまだ十分に明らかにされていない状況である。そういう意味で、2040 年に向けた国の政策、あるいは成長戦略とそれを支える金融・資本市場の姿を少しでも具体的に描ければと思っている。数値的なものも含めて、証券業界の果たせる役割を示すことができればと考えている。

（記者）

長期ビジョン、証券業のあり方に関係すると思うので伺わせていただきたい。全国銀行協会でも同じように今後を見通す議論を始めている中で、金融持株会社の傘下に入っている実業組織を一般持株会社に直して、非金融分野にも進出できるようにさせてほしいとい

う期待を政府に対して出そうという動きになってきている。

協会に加入している証券会社でも銀行傘下となっている会社がたくさんあるが、証券業のありようとして、こうした点についてどのようにお考えか。

（日比野会長）

おそらく、懇談会においてあまり業際的なことは中心テーマにはしないと思う。全銀協が一般持株会社云々という議論をしていることは承知しているが、そこにあまり深く関わる議論は、おそらくされないのではないかと思う。

（記者）

銀行持株会社の規制を外すことについて、会長としてどうお考か。

（日比野会長）

日本の今の状況として、銀行の産業に対する力とか、濫用はされていないが優越的地位にある状況であるとか、そういったことを勘案すると慎重な議論があってしかるべきかと思う。

海外と日本を同列に論じられない状況があろうかと思う。日本のごく最近までの経済は基本的に間接金融で支えられてきた部分があるので、そこは海外直輸入というわけにはいかないというのが個人的な感覚である。

（記者）

昨日開催された経済財政諮問会議で示された骨太の方針の原案にて、「成長を支える資金供給の促進」の中に、「個人向け国債の魅力向上による国内投資家層の拡大」という記載がある。こちらへの受け止めと課題感について伺いたい。

（日比野会長）

日銀が保有する国債が減少する中、国債のファイナンスは一つのテーマになると理解している。既に個人投資家の国債保有が増加傾向であるが、一般論としては安定資産の対象として考えられているものと承知している。

国内投資家層の拡大について、国債をNISAの対象とするといった国会での議論もあったが、片山大臣がおっしゃったように、NISAは

「貯蓄から投資へ」を誘導する装置である。

NISA に直結させるのはあまり好ましくないと思っており、別のアプローチ等を考える必要があると思う。

（記者）

スペース X の上場の話もあったが、世界的に、とりわけ東京市場が過熱気味である。値段の上がり方は非常に速く、日経平均はすごく上がっているが、その一方で、伝統的な企業のほとんどがむしろ売られている。AI・半導体銘柄だけが上がるような状況が起こっており、一般的に言えばかなりいびつな状況を見せていると思える。これを AI バブルの産物ではないかと考えるような方々もいると思うが、日証協の会長として今の株式市場についてどう考えているか、ご所見があれば伺いたい。

（日比野会長）

数銘柄のみ値上がりして他は全て値下がりしても、日経平均は高値更新という日が時折あるが、それはマーケットの特性であるという理解をせざるを得ない。バブルかどうかは振り返らないと分からないと言われるが、ごく最近の上昇局面では AI 関連銘柄の裾野が広がっている。キオクシアは典型であるが、企業業績に直結して EPS の伸びが期待できる状況があって、それを反映して株価も高騰しているということなので、一概に AI バブルということも言えないのではないと思う。

一極集中という意味では、アメリカでもマグニフィセント・セブンと呼ばれる銘柄は大きく値上がりしても、それらを除く S&P の 493 銘柄はそれほど上がっておらず、長らく TOPIX とそれほど変わらない状況であることから、先導銘柄群があるというのは相場の常ではないかと思う。日によっては程度が若干強すぎたりすることはあろうが、今はむしろ落ち着いてきている。

特に目先で言うと 7 月の四半期決算発表が近づいており、本格化する四半期決算の中で WTI 原油価格の下落がコスト面でプラスに作用するところも出てくると思う。そういう意味ではこの四半期決算を契機にマーケットの物色が広がりを見せるかどうか個人的には注視したいと思っている。

マーケット見通しは聞かれていないかもしれないが、企業業績は年末にかけて、今期と来期合算でいうと TOPIX で 20%を超えるような

増益、ハイテク銘柄に関してはこれが5割に近いという予想が立っている状況で、非常に底堅い。

需給面でも、NISAは多少の株価下落局面でも積立投資が継続される傾向が強いため、非常に需給バランスが保たれている。また、報道されていたとおりであるが、信用評価損益率のプラス転換、あるいは個人の懐が非常に温まってきて待機資金も多い状況であり、一方的に大暴落というのはあまりイメージが湧かない。

外国人も、現政権による戦略的な財政支出へは期待・好感を持っているようであり、現に今年に入って10兆円以上買い越ししている。

企業業績面、需給面、個人の待機資金の大きさからすると底堅い展開となるのではないか。大手証券会社の一部では日経平均の年末の予想を8万円に変えたところである。今後は徐々に日経平均とTOPIXの両方で語らないといけなくなるかもしれない。

(記者)

日銀が保有ETFを100年かけて市場に売却すると言っているが、これだけ市場のキャパシティが大きくなってきている中で、これを加速させて売っても十分許容できるのではないかという気もしないでもないが、そうした売却を受け入れるつもりはあるか。

(日比野会長)

日証協の会長としては回答できない。

100年と言われているが継続的にその方針かは分からないし、100年かけないと売却できないようなマーケットかといわれると、もう少しキャパシティはあるのではないかと思う。

以 上